

「足立区福祉サービス事業所職員家賃支援事業」 に関するアンケート 集計結果

福祉部 高齢者施策推進室 医療介護連携課

◇調査の概要

1 調査目的

足立区福祉サービス事業所職員家賃支援事業(以下「家賃支援事業」という)の①ニーズ及び②利用の阻害要因、③事業の満足度・効果等を把握し、令和8年度に向けて家賃支援事業の改善検討を行う。

2 調査対象・期間・方法

| 調査対象 | 期間 | 方法 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|
| 足立区内に介護・障がいサービス事業所を持つ法人 | 令和7年11月4日から11月14日 | 電子申請システムを活用(法人単位) |

3 回収状況

| 調査対象 | 回収数(提出法人/全法人) | 回収率 |
|----------------------|---------------|--------|
| 足立区内に介護サービス事業所を持つ法人 | 133/417 | 31.89% |
| 足立区内に障がいサービス事業所を持つ法人 | 87/185 | 47.03% |
| 計 | 220/602 | 36.54% |

4 調査結果の表示方法

- (1) 回答は各質問の人数や事業所数(n)を基礎とした百分率で示している。
- (2) 小数点第3位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合もある。
- (3) 複数回答の場合、回答者が全体に対してどれくらいの比率であるかを示すため、合計が100.0%を超える場合がある。
- (4) 「アンケート集計結果 1 主な集計結果」の職員数は令和7年9月30日時点の数、新規入職者及び離職者数については令和6年度の数である。

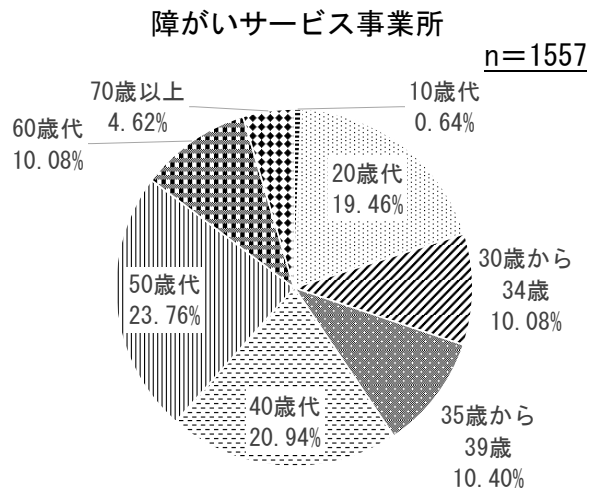
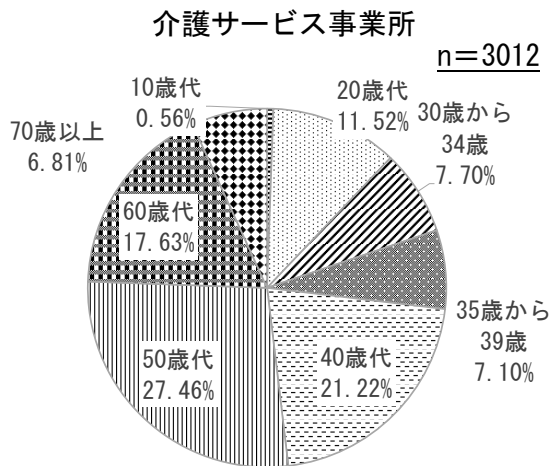
◇アンケート集計結果

1 主な集計結果

(1) 年代別別職員数

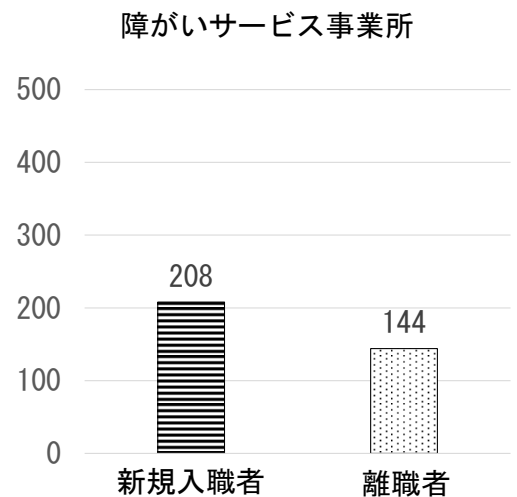
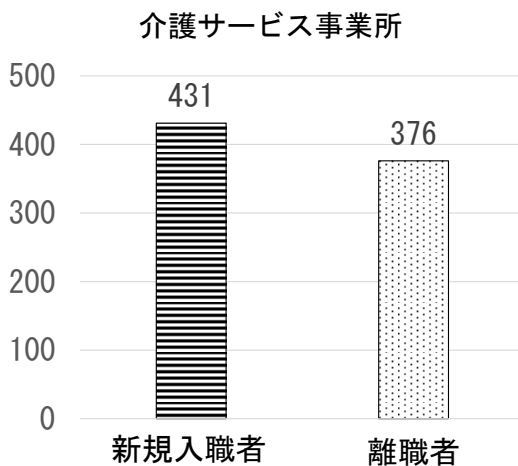
ア 年代別職員数の割合をみると、介護・障がいサービス事業所ともに最も高いのは50歳代(介護 27.46% 障がい 23.76%)であり、次いで40歳代(介護 21.22% 障がい 20.94%)である。

イ 介護サービス事業所の30歳代の職員数をみると、上の世代である40歳代から60歳代に比べて低くなっている(14.80%)。



(2) 新規入職者・離職者数及びその差分

介護サービス事業所、障がい福祉サービス等事業所とも離職者が多く、増職員数は介護サービス事業所 55 名、障がいサービス事業所 64 名にとどまる。

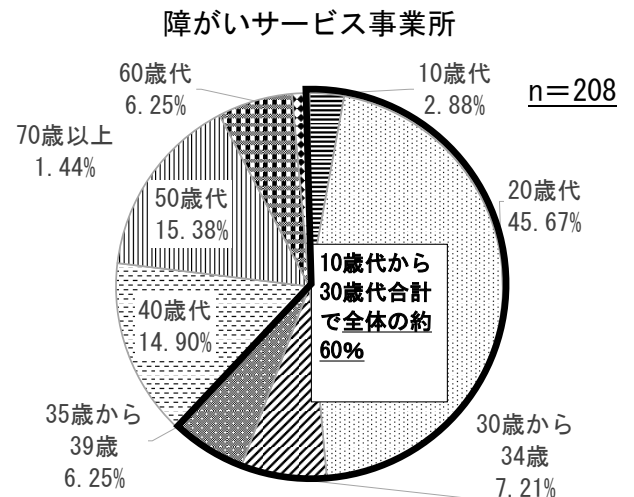
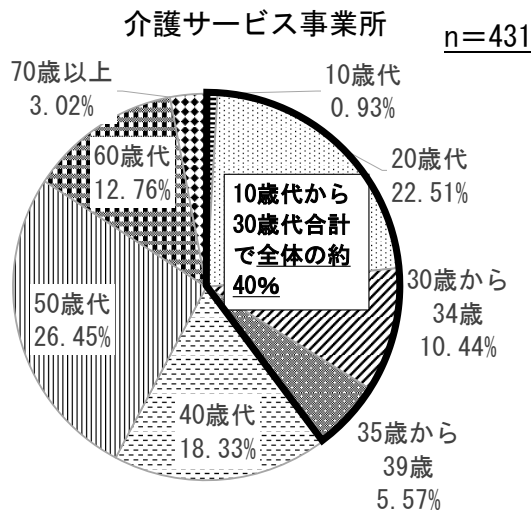


(3) 年代別新規就職者数

ア 介護サービス事業所の年代別の新規就職者数の割合を見ると、最も高いのは50歳代(26.45%)であり、次いで20歳代(22.51%)である。

イ 障がいサービス事業所の年代別の新規就職者数の割合を見ると、最も高いのは20歳代(45.67%)であり、次いで50歳代(15.38%)である。

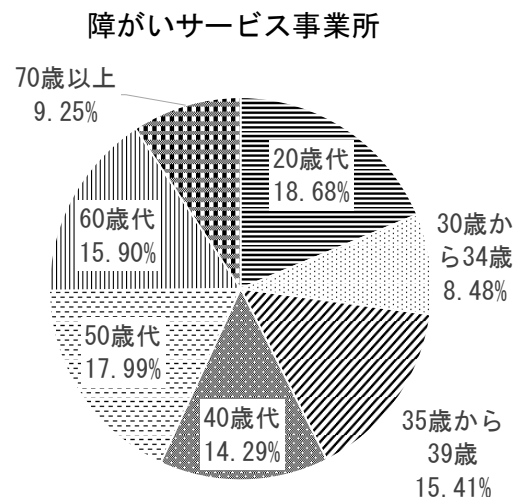
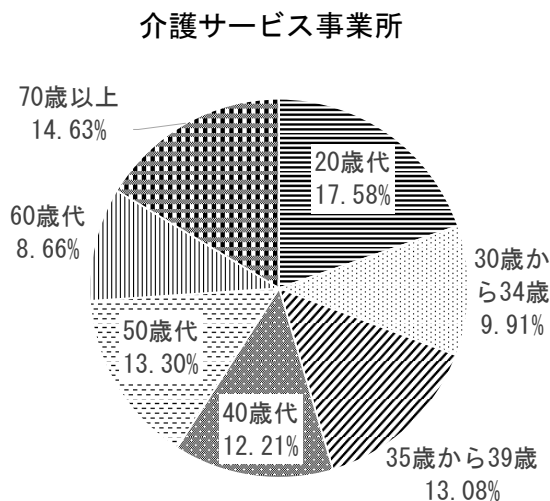
ウ 若年層(10歳代から30歳代)の新規入職者の割合をみると、介護サービス事業所者は約40%、障がいサービス事業所は約60%である。



(2) 年代別離職率

ア 介護サービス事業所の年代別の離職率を見ると、最も高いのは20歳(17.58%)であり、次いで70歳以上(14.63%)である。

イ 介護・障がいサービス事業所ともに、「30歳から34歳」が全年代に比べて低くなっているのに対し(介護:9.91% 障がい8.48%)、次の「35歳から39歳」は「30歳から34歳」に比べて高くなっており(介護:13.08% 障がい15.41%)、40歳代(介護:12.21% 障がい14.29%)を含めても中堅層の離職が一定数を占めている。

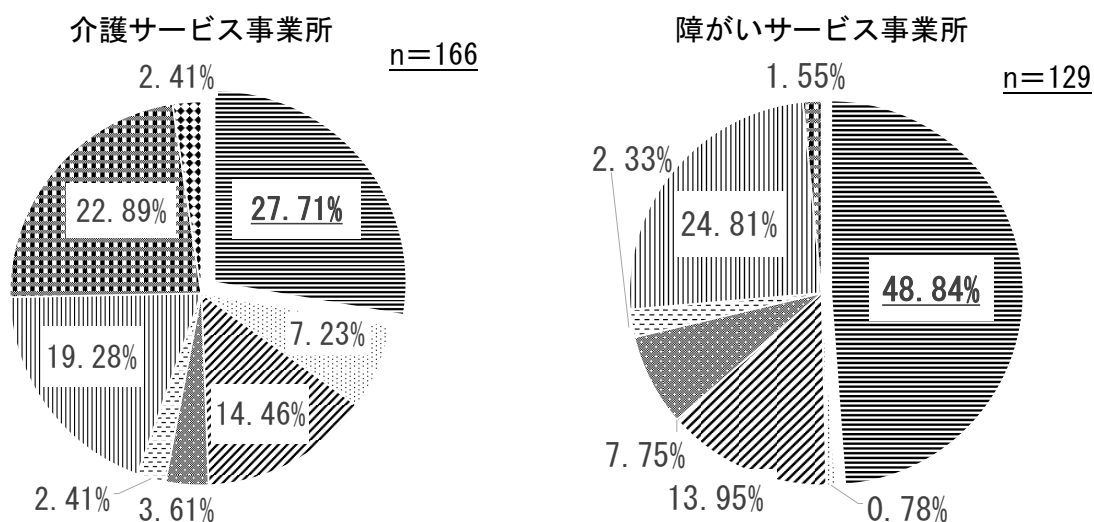


(3) 新規入職者の居住形態

ア 34歳以下

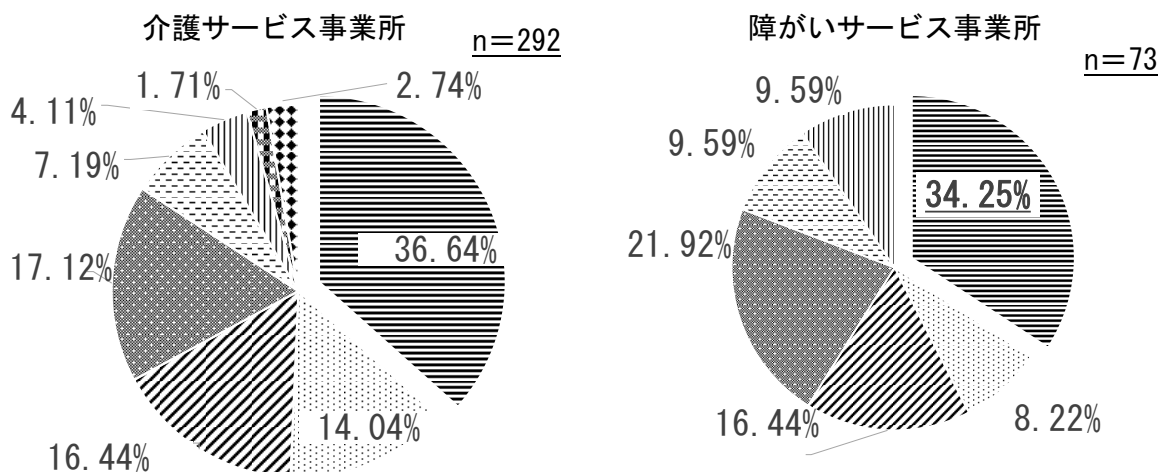
(ア) 居住形態の割合を見ると、介護・障がいサービス事業所ともに最も高いのは「本人契約の賃貸住宅」である（介護:27.71% 障がい:48.84%）。

(イ) 介護サービス事業所では、事業者が用意した宿舍等の割合も高い（22.89%）。



イ 35歳以上

介護・障がいともに「本人契約の賃貸住宅」の割合が最も高い（介護:36.64% 障がい:34.25%）。



- 【グラフ凡例】
- 新規職員本人契約の賃貸住宅
 - 新規職員本人所有の持ち家
 - ▨ 新規職員本人以外が契約の賃貸住宅
 - ▩ 新規職員本人以外が所有の持ち家
 - ▤ 新規職員本人が配偶者やパートナーと共有する持ち家
 - ▥ 実家（持ち家・賃貸住宅問わず）
 - ▦ 事業者が用意した宿舍等
 - ▧ その他

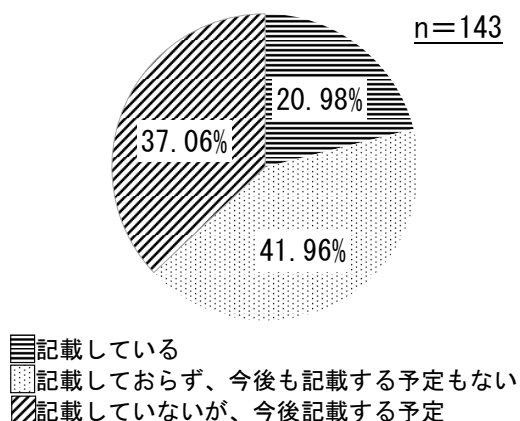
※ 以下（３）から（４）は介護・障がいサービス事業所を運営する法人全ての回答の合計である。

（３）求人票や求人広告への制度の記載

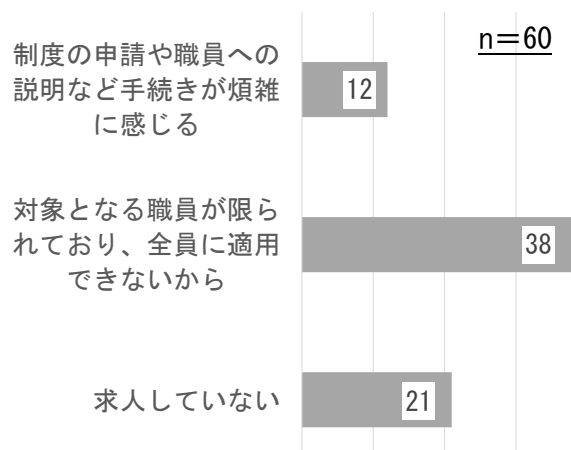
ア 制度を記載している事業者は約２割と少ない。

イ 「記載しておらず、今後記載する予定もない」法人（60 法人）に記載していない理由を聞いたところ、「対象となる職員が限られており、全員に適用できない（38 法人）」が最も多い。

求人広告・求人票等に家賃支援を利用
できる旨を記載しているか



記載していない理由（複数回答可）



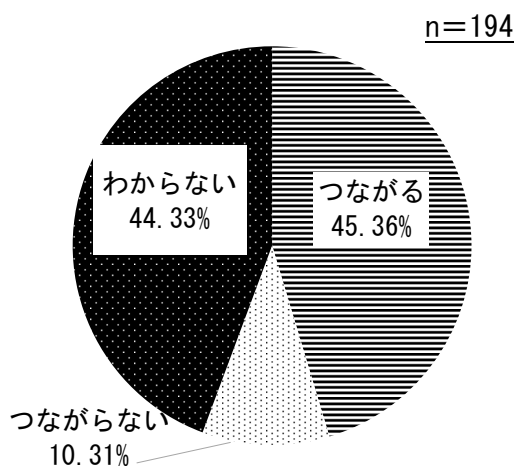
※ 介護・障がいサービスを運営する法人の計

（４）確保・定着の効果について

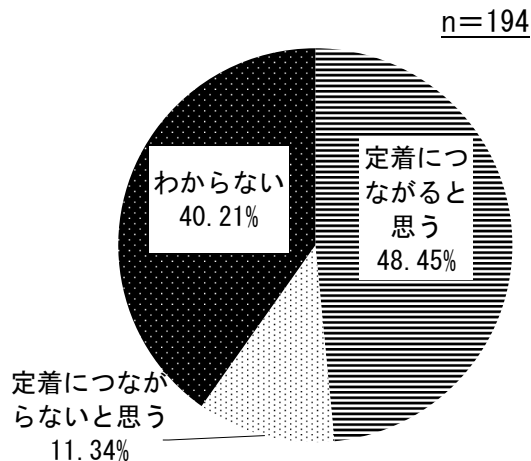
ア 当制度が確保・定着に「つながらない」と思う法人の割合は約10%（確保10.31%、定着11.34%）であり、4割から約5割の法人が確保・定着につながると答えている。

イ 一方、確保・定着ともに約4割から約5割は「わからない」と答えている。制度を開始して間もないことで、効果を実感できていないことが要因として推測される。

確保につながると思うか



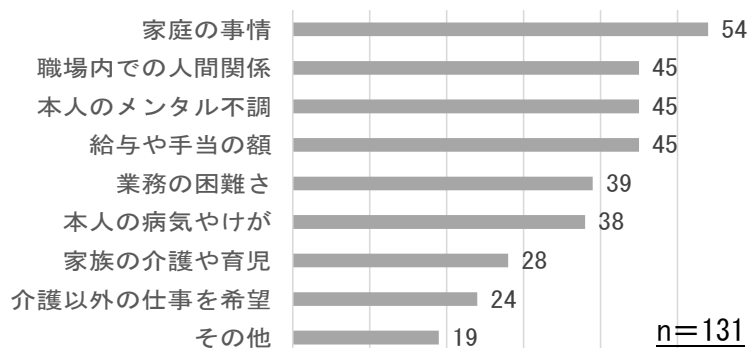
定着につながると思うか



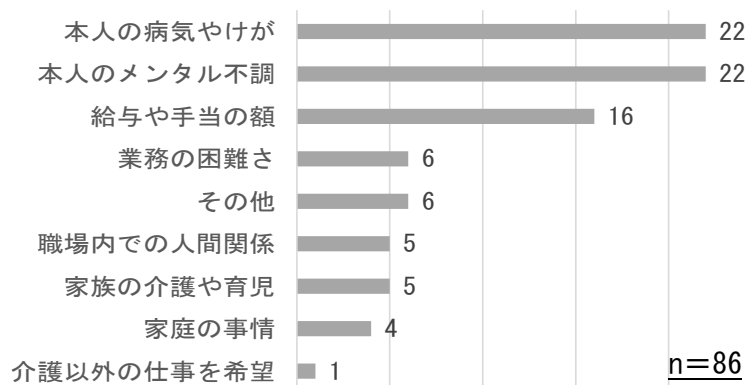
2 その他集計結果

(1) 法人が把握している職員の離職理由（複数回答可）

介護サービス事業者

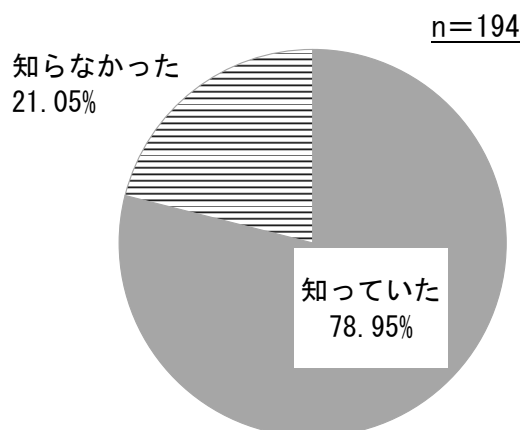


障がいサービス事業者

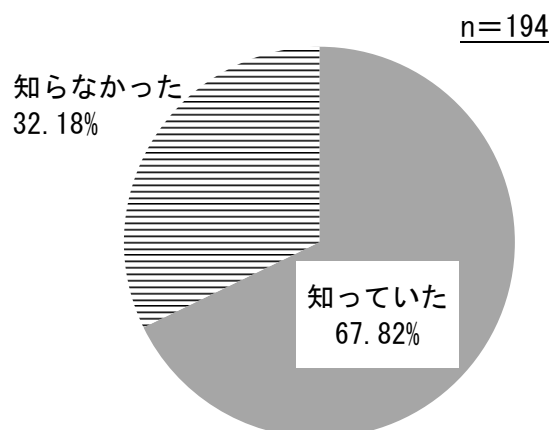


(2) 制度を知っていたか

介護サービス事業所を運営する法人



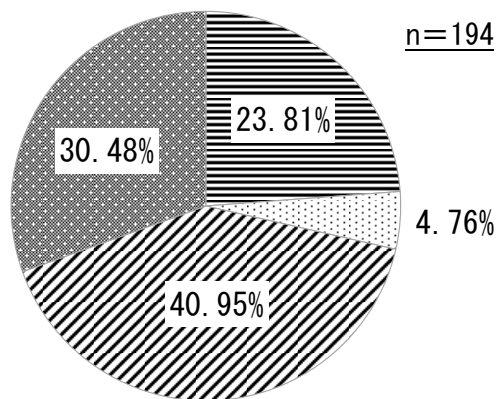
障がいサービス事業所を運営する法人



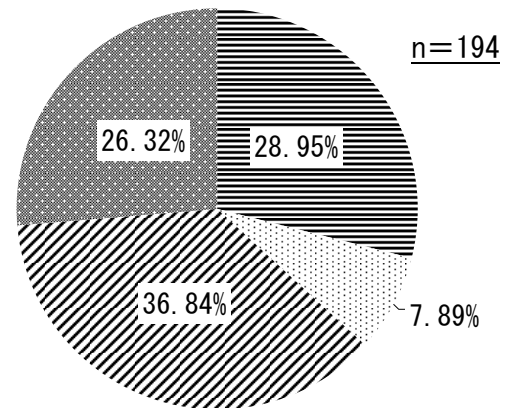
※ 当アンケートで制度を知った法人は「知らなかった」と回答してもらうよう前置きした。





(3) 「家賃支援」の制度を利用しているか

介護サービス事業所を運営する法人



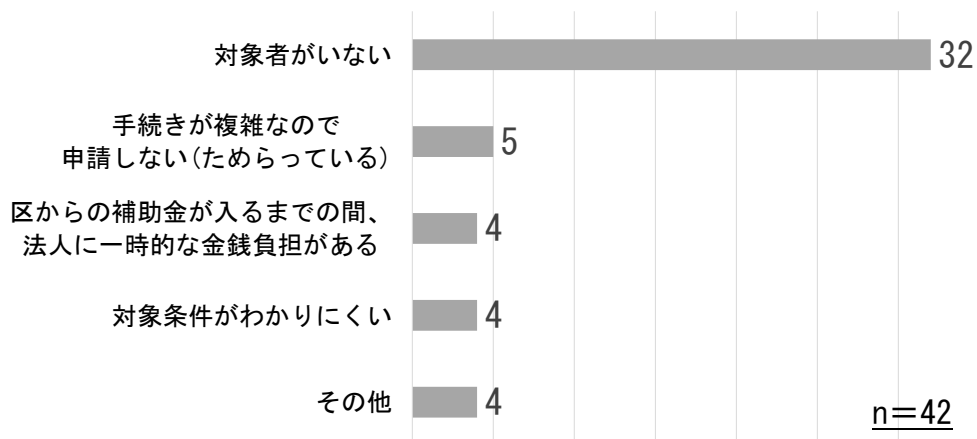
障がいサービス事業所を運営する法人



-  対象者全てについて利用している
-  対象者の一部について利用している
-  現在のところ利用していないが、今後申請予定
-  利用していないし、今後利用する予定もない

※ 以下(4)～(15)は介護・障がいサービス事業所を運営する法人全ての回答の合計である。

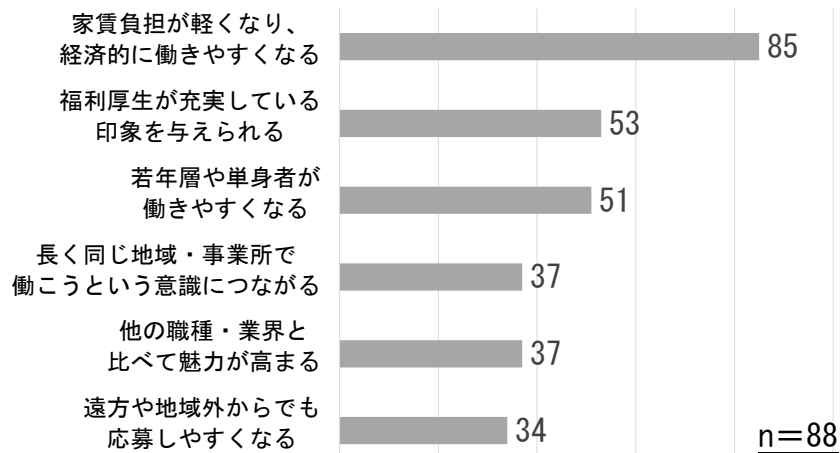
(4) 「家賃支援」の制度を利用していない理由(複数回答可)



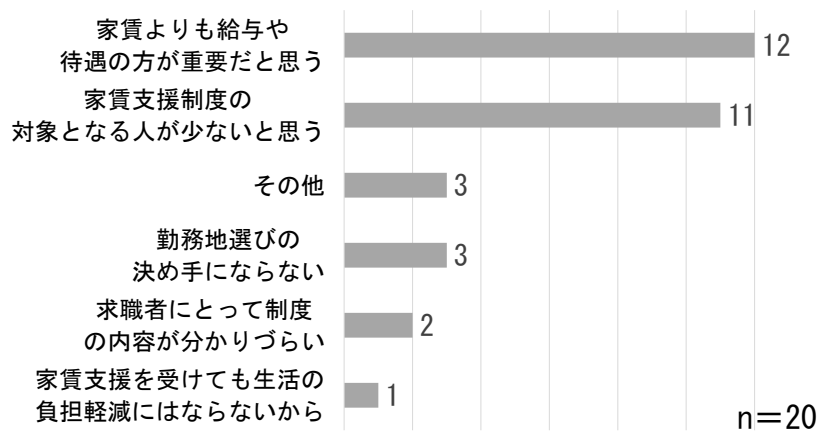
【その他の内容】

- ・ 都の助成金をもらっている。
- ・ 年齢制限があり、必要な職員が出た場合には対応できないから
- ・ 条件の当てはまる一部職員のみなので不公平さが際立つ

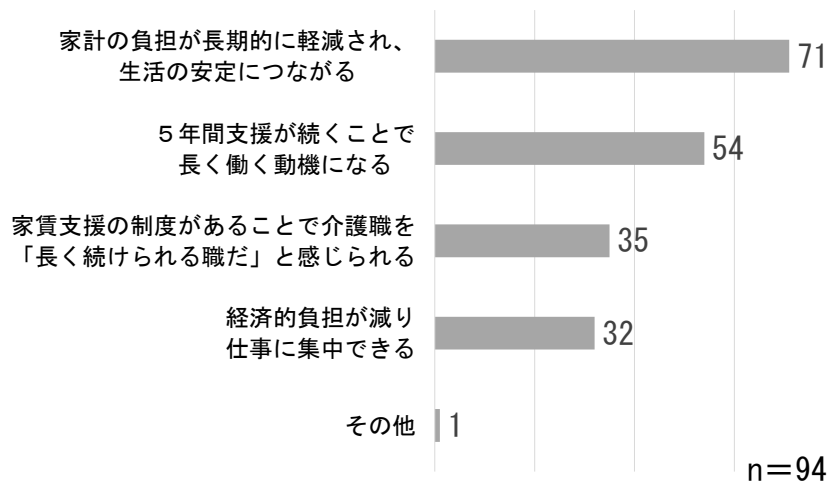
(5) 「家賃支援」の制度が職員の確保につながると思う理由(複数回答可)



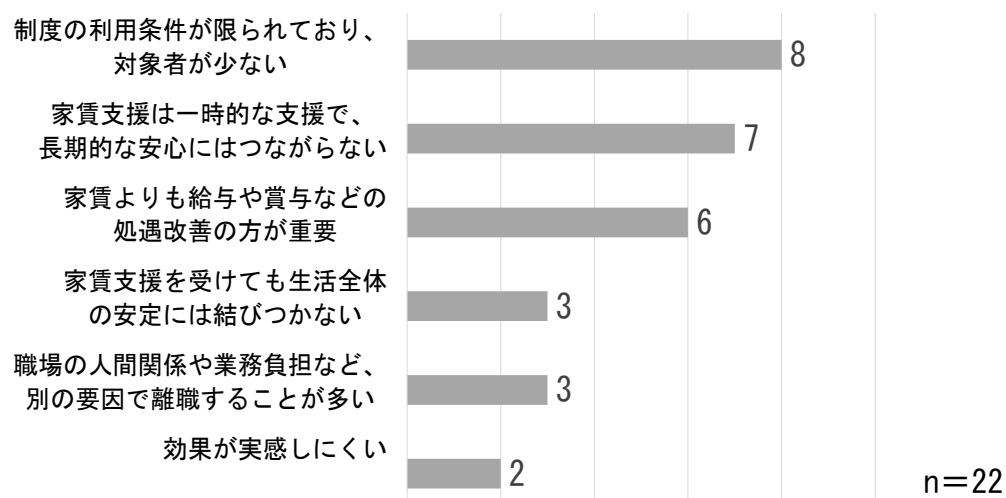
(6) 「家賃支援」の制度が職員の確保につながらないと思う理由(複数回答可)



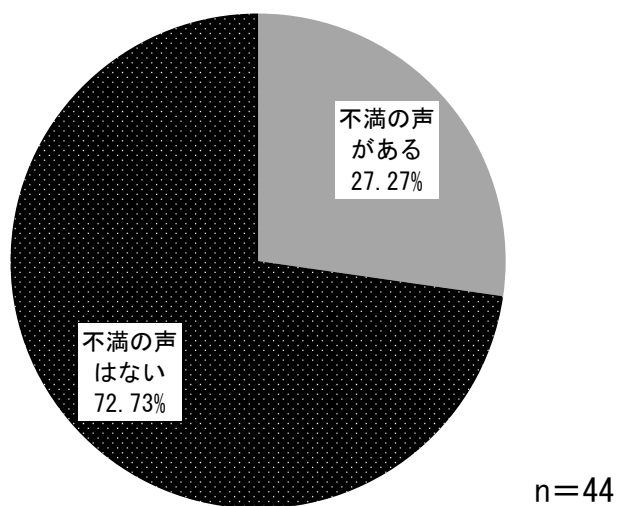
(7) 「家賃支援」の制度が職員の定着につながると思う理由(複数回答可)



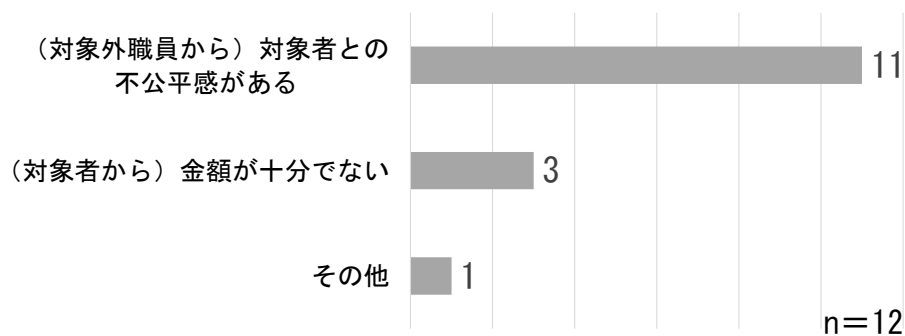
(8) 「家賃支援」の制度が職員の定着につながらないと思う理由(複数回答可)



(9) 利用対象者・利用対象外の職員からそれぞれ不満の声はあるか

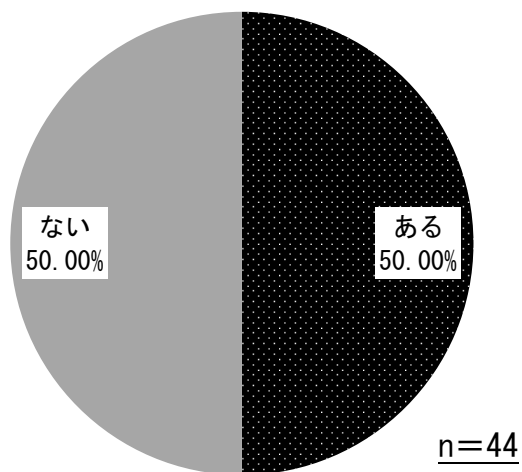


(10) 不満の内容

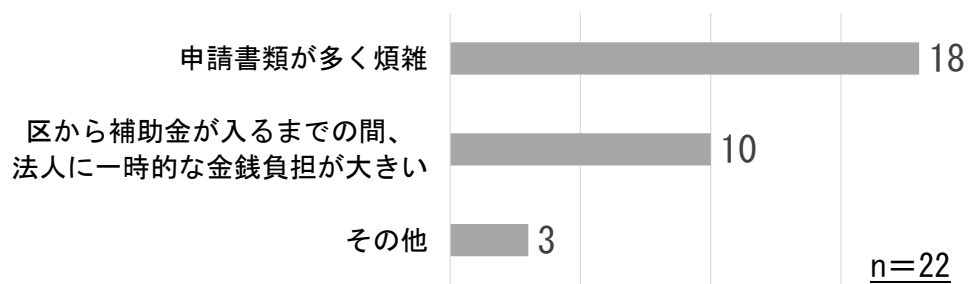


【その他の内容】年齢制限による縛りがある

(11) 申請に伴う負担はあるか



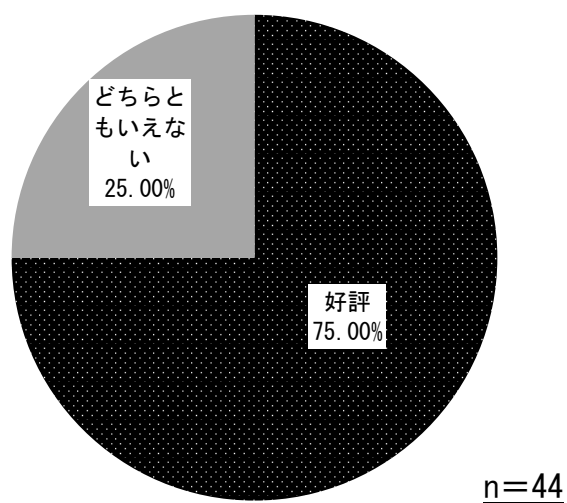
(12) 負担の内容（複数回答可）



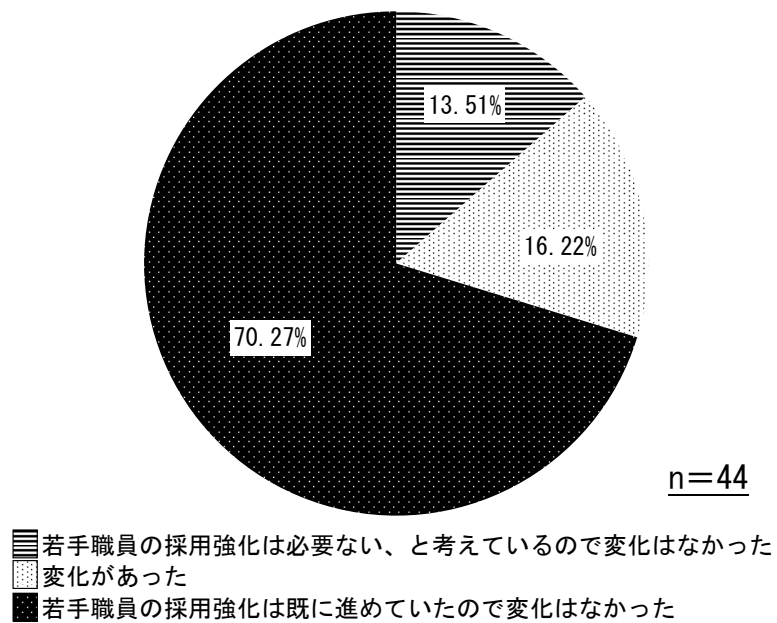
【その他の内容】

- ・ 実績報告が第1四半期、第2四半期で修正を求められる箇所が変わっている
- ・ 決定までの間は支給出来ないため、遡及することもあり、支給管理に神経を使う

(13) 利用している職員の反応



(14) 「家賃支援」の制度開始に伴い、若手職員の採用を強化したなど採用方針に変化はあったか



(15) 採用方針はどのように変わったか

